

SDGsへの取り組み

株式会社日本建築住宅センターは、
事業方針に基づき、
様々な事業活動を通じて社会の課題解決を図りながら、
SDGsの達成を目指します。

事業方針とSDGsへの貢献

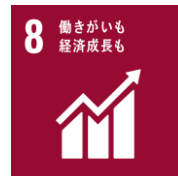
株式会社日本建築住宅センターは、建築・住宅分野の発展を通じてより良い社会の形成をめざし、産官学の協力の下に公正・中立な立場から、事業活動を推進し、社会の持続的な発展に貢献してまいります。

公正・中立な立場で、消費者へ支援を行い、満足度の高い「住まいづくり」、「住生活の実現」に貢献します。

「晴海トリトンスクエア」の社会問題の解決への貢献を図り、価値の高い空間にします。安全で魅力的な晴海地区の創造に寄与します。

建築・住宅の関連技術研究開発活動の振興に貢献します。

社員がいきいきと働ける環境を整備します。



1. 広く消費者に満足感が高く豊かな住生活の実現を支援

住まいづくりナビセンター及びリフォーム評価ナビを通じて消費者に公正・中立な立場から最適なソリューションを提供します。

消費者に住まいや暮らし・リフォームに関する知識・情報・アドバイスを適切に提供して、満足度が高く豊かな住生活の実現を支援します。



満足度が高く豊かな住生活を実現する中で、環境や社会に貢献する次の住宅・リフォームの情報提供・支援等を行い、普及します。

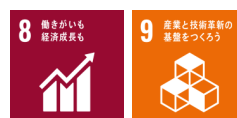
エネルギー排出量が少ない住宅・リフォーム、バリアフリー、高齢者が住みやすい住宅・リフォーム、長期優良住宅・長期優良住宅化リフォーム、耐震改修、空き家の有効活用、フラット35・リバース60など住宅金融や税制



(支援の方法)

- ◇ ウェブサイトを通じた内容・支援制度の紹介
ex. 住まいづくりの基礎知識、性能向上リフォームのススメ、テーマ別リフォーム特集
- ◇ セミナー・個別相談(オンラインも積極的活用)、住宅・設備見学会での情報提供・制度紹介
- ◇ 住まいのナビゲーターへの専門知識の研修、個別相談での相談者への内容紹介
- ◇ リフォーム評価ナビでの各性能向上リフォーム得意事業者の検索システム 等

付加価値を生み出す質の高い品質・サービスを行う地域の中小工務店等住宅産業の成長支援を行います。



- ◇ 住まいづくりナビセンターで、消費者の要望に応じ、優良なハウスメーカー、設計事務所、工務店を紹介
- ◇ リフォーム評価ナビで、登録事業者の約98%が中小事業者で、消費者に会社情報、実績、得意分野、口コミ(消費者評価)等を情報公開して、出会いの場を提供会社に係る情報作成を支援

諸団体と連携して、消費者や学校に住まいづくり・住育講座の講師派遣をします。



- ◇ 東京都教育委員会、文部科学省「土曜学習応援団」、地域の消費者センター等

2. 産官学・異業種と連携した建築・住宅関連技術開発の支援

STEMでの闊達な議論により、
社会問題解決に資する技術開発研究課題を抽出し、
建築研究開発コンソーシアムとの連携を通じて、
開発を促進します。



3. 価値の高いオフィス・商業空間の提供、地域の実現

東京都心で有数の規模を有する再開発
「晴海トリトンスクエア」において、
環境・防災など社会問題解決への貢献を図りつつ、
事業者価値の高い空間を提供します。また、
晴海地区全体の価値を高める各種活動を行います。



■ 花と緑と水の街づくり 6,600㎡・750種の植栽に水辺空間

■ 低炭素建築物の実現

- ◇ DHC(地域冷暖房)、省エネ機能の空調機・熱搬送整備の構築、2万㎡の大容量蓄熱層を採用
- ◇ BEMS(ビルエネルギー管理システム)による充実したエネルギー管理
- ◇ 東京都の優良特定地域温暖化対策事業所認定を取得

■ リサイクルの実現

- ◇ 雨水回収・中水処理による水循環利用で43.1%(前年度より+4.9pt)の水再利用
- ◇ ごみ12品目をリサイクル(廃棄物排出のリサイクル率51.8%(前年度より+2.0pt))

■ 災害時の防災機能の確保

- ◇ 制振装置、蓄熱層の防火水利利用、6,600㎡緑地を避難場所等

■ 晴海をよくする会会長会社として、地域のポテンシャル向上への活動

4. 社員がいきいきと働ける環境整備

社員が能力と個性を発揮し、活躍できるような環境を整備していきます。



■ 仕事と育児・介護等との両立

- ◇ 育児・介護等に係る休業・休暇・時短制度を整備し、積極的な運用実施
- ◇ 2021年3月在宅勤務規程を制定

■ 人材育成

- ◇ 2020年から資格取得報奨金制度を実施、若手社員中心の社内勉強会の立上げ・運営支援

■ コンプライアンス体制の整備

- ◇ 2020年からコンプライアンス統括室・社内社外の相談窓口整備

■ ニューノーマルへの対応

- ◇ 新型コロナウイルス感染症防止対策をきっかけにオンラインでの会議、テレワーク、チャット活用等社会状況に応じた働き方の実現

2022年5月更新